

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産園芸課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	渋谷 隆秀
事業群名	① 品目別戦略の再構築(露地野菜)	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課、農産加工流通課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)			
米や果樹、施設・露地野菜、畜産物、木材などの品目毎に、品質向上や多収化、新技術・新品種導入、規模拡大や増頭などの生産性向上対策による定時・定量・定質の出荷体制を確保していく取組をはじめ、ブランド化やコスト縮減対策などしっかり稼ぐための対策を推進します。						i) 冬季温暖な気候を活かした生産量増大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜産地づくり			
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	産地計画策定産地の販売額	目標値①	1,040億円	1,053億円	1,067億円	1,076億円	1,093億円(H32)	進捗状況	
		実績値②	1,077億円	算定中					
		②/①	103%	-					本県の主要露地野菜である「ばれいしょ」、「レタス」、「ブロッコリー」、「だいこん」、「にんじん」は、県央地区や島原半島などで産地が拡大してきた。露地野菜では、高齢化より栽培者数が減少したことなどにより、本県産の主要露地品目の1つである「ばれいしょ」の栽培面積が平成28年産が、平成27年より約11ha減少する一方、「にんじん」、「レタス」、「ブロッコリー」、「たまねぎ」の主要産地の面積は、集出荷施設や収穫機械の活用による省力化や基盤整備地への作付け拡大等により合計で約106ha拡大した。 冬季の降雪等の影響で生産量は減少したものの「にんじん」の単価は上昇した。平成28年産の露地野菜全体の産地計画策定産地の販売額(一部施設野菜との重複含む)は、「にんじん」約4.2億円の増、「だいこん」約3億円の増、「ブロッコリー」約1.7億円の増となったが、「ばれいしょ」が低温や病害の多発により出荷量が減少し約7.5億円減少したこともあり、平成27年度と同額の約175億円となった。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	H29実績	H30計画			H28目標	H29実績	H29目標			H30目標	達成率
1	取組項目 i	野菜産地イノベーション推進対策事業費	H28-32	9,794	9,794	8,846	市町、農業団体他	本県農業を牽引する野菜において、基幹品目のいちご、アスパラガス及びばれいしょのさらなる推進を行うとともに、水田等への野菜作付の拡大、施設園芸における新たな複合環境制御技術の導入による単収向上及び実需者ニーズに対応した生産流通体制の強化を進め、本県野菜の生産振興を図った。	活動指標	課題解決プロジェクトチーム会の開催(チーム数/年)	9	9	100%	全国的に野菜産出額が伸び悩む中、ばれいしょにおける新品種の推進や産地の課題解決に向けた技術の実証等に県・関係機関・産地一体となって取り組んだことで産地体制の強化が図られた。	○
				8,482	8,482	8,850					9				
				7,985	7,985	8,796					570	636	111%		
		農産園芸課						成果指標	野菜産出額(億円)	576	算定中	—			
										581					

2	未来を創る園芸産地支援事業費	(H29 終了) H28-29	154,983	154,983	16,084	産地計画を策定した産地の構成員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図るため、推進会議の開催、産地の構造改革を推進するための講座や研修会の実施、産地の課題解決のためのアドバイザー派遣、定時・定量・定質出荷の実現やコスト削減を図るための施設・機械等の整備を支援した。	活動指標	事業推進会議の開催数(回)	2	2	100%	露地野菜では、にんじん、レタスでべたがけ資材の導入、にんじんでトンネル資材の導入が行われ、生産安定に寄与した。
			115,465	115,465	16,092			2	2	100%			
	農産園芸課							成果指標	園芸作物産出額(億円)	851	927	108%	
										858	算定中	-	
3	産地総合整備対策事業費	H18-	1,348,258	29,427	5,248	受益農業従事者5名以上でなる農業法人等。又は「産地パワーアップ計画」に基づいた意欲のある農業者等	園芸産地の競争力強化に向けた生産体制の整備を図るため、集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス等の共同利用施設の導入に取り組んだ。	活動指標	実施地区数(整備事業)	4	22	550%	野菜の育苗施設や低コスト耐候性ハウスの建設に対して補助を行うことにより、産地規模拡大や農業経営規模拡大に寄与した。
			683,341	0	5,230			4	11	275%			
			2,322,781	29,427	5,197			4					
	農産園芸課							成果指標	園芸作物産出額(億円)	851	927	108%	
										858	算定中	-	
										930			
4	全国トップ産地強化支援事業費	H18-	90,150	90,150	807	農業協同組合他	春出荷ばれいしょの全国トップクラスである産地が、さらに競争力のある産地へと発展を促し、県内他産地のモデルとするために、産地が整備する大規模選果施設に対し助成を実施した。	活動指標	支援件数(件)	1	1	100%	平成29年度については、県央諫早地区において、ばれいしょ選果施設を整備し、平成30年春より利用を開始した。処理能力を向上させたことにより、選別作業を削減し、余剰となった労働時間で規模拡大を図り、生産量の拡大等により農業者の所得向上に繋げていく。
			100,000	100,000	804			1	1	100%			
			-	-	-			-					
	農産園芸課							成果指標	H28:ばれいしょの出荷量(島原雲仙地区)(t) H29:ばれいしょの出荷量(県央諫早地区)(t)	数値目標なし	-	-	
										数値目標なし	22,607	-	
										数値目標なし	10,901	-	
5	フードクラスター構築支援事業費	H28-32	19,205	9,603	7,267	農業者加工業者	県及び地域に加工業務用産地育成協議会を設置し、産地と地域内外の食品事業者との情報交換やマッチングを行い、加工業務用産地の育成や6次産業化・農工商連携の取組を推進した。	活動指標	県及び地域協議会における産地部会・加工部会の設置・運営(部会)	16	16	100%	加工たまねぎについては、生産者に対して生育段階に応じて生産検討会を実施した。加工たまねぎの出荷量はべと病対策の実施により約2,000t増加した。 また、キャベツは約1,000t、ほうれんそうは8t、たかなは約100t、きゅうりは約200t、にんじんは約130t増加した。平成28年に比べ、県全体の出荷量は約3,000t増加し、総販売額は約1億6,000万円増加した。
			17,268	9,238	7,241			16	16	100%			
			19,268	9,634	7,238			16					
	農産加工流通課							成果指標	食品企業との新たな連携取組数(累計)(件)	2	12	600%	
										14	34	242%	
										37			
6	新規品目等チャレンジ農業支援事業費	(H29 終了) H27-29	3,000	3,000	3,217	チャレンジプラン策定団体	新規品目や新規品目を含めた少量多品目等からなる「チャレンジプラン」を策定した組織に対し、プランの実現のための事業可能性調査、栽培試験、試験販売、講師招聘等を支援し、新規品目の作付け面積拡大を図った。	活動指標	推進会議の開催数(回)	14	14	100%	平成29年度については、当初5つの事業主体が活動に取り組む予定であったが、事業実施計画を廃止した事業主体があり、活動指標は未達となった。事業に取り組んだ4つの事業主体に関しては、新規品目の栽培に取り組み、試験栽培及び先進地研修を行うことで栽培技術の向上を図った。生姜(時津町)、にんにく(諫早市)、かぼちゃ(松浦市)、ユウカリ(長崎市)
			2,000	2,000	3,218			10	7	70%			
	農産園芸課							成果指標	チャレンジプランの導入面積割合(%)	100	135	135%	
										100	100	100%	

7	新技術導入実証普及事業費	(H29 終了) H27-29	3,969	3,969	10,646	普及指導員 農業者	国の試験研究機関と連携し、先駆的な革新技術および活用の推進に向けた取り組みを行った。また、県内では導入事例が少ない新技術を現地で実証し、効果が認められた技術は現地に普及させた。さらに、次期基準技術で導入を検討する技術を現地で実証し、分析・評価した。	活動指標	現地実証圃の設置(圃)	6	11	183%	ロボット技術の実証では作業者がロボットと連動した動きを行うまでの慣れが必要で、多様な作業を行うには対応が難しいことなどの課題を残した。無人ヘリ防除では、ばれいしよで疫病防除試験を実施した。たまねぎではべと病に対する防除効果が確認できた。土壌の可給態窒素簡易分析による窒素施肥技術の改善については、可給態窒素1mg/100gあたりの窒素供給量は1.84~2.96kg/10aと試算できたが、窒素の施肥設計には土壌の無機態窒素、たい肥からの無機化窒素を考慮して減肥量を判断する必要があった。
			2,627	2,627	12,069			6	6	100%			
								0	0	—			
	農産園芸課							成果指標	現地実証による技術確立(件)	4	5	125%	
8	病害虫防除対策強化事業費	H28-32	4,647	1,666	1,608	農業者	たまねぎ栽培において問題となっているべと病の感染時期、発症時期を明確にするための実証試験を実施した。また、無人ヘリで散布可能な農薬の拡大を推進するため、農業登録拡大に必要な試験を実施した。	活動指標	加工業務用たまねぎの防除体系確立に必要な技術数(件)	1	1	100%	晩生たまねぎべと病の二次伝染の感染危険日の出現状況と発病状況の関係性、二次伝染対策に有効な薬剤防除体系を明らかにした。また、無人ヘリ登録拡大に必要な試験をたまねぎ、ばれいしよで各1例ずつ実施した。
			3,981	2,036	1,609			1	1	100%			
			6,533	2,064	1,199			—	—	—			
	農業経営課							成果指標	本県でのたまねぎべと病発生生態解明(開発目標:H30)	—	—	—	
			1						1				
9	革新的農業技術対応人材育成促進事業	(H30 新規) H30-32	—	—	—	研究員 革新支援 専門員	ICT、IoT、ロボット技術等急速に進展する革新的農業技術等の情報収集を迅速に行い、本県での導入を推進するために研究員や革新支援専門員の民間企業での研修やセミナー等を行い、新技術を修得する。	活動指標	技術セミナー数(回)	—	—	—	—
			—	—	—			—	—	—			
			1,811	1,811	2,399			3					
	農政課							成果指標	修得した技術数	—	—	—	
									3				
10	チャレンジ園芸1000億推進事業費	(H30 新規) H30-32				産地計画を 策定した産 地の構成 員	園芸産地の5年後の目標を定めた「産地計画」の策定及び計画実現に向けた活動の支援を図るため、推進会議の開催、産地の構造改革を推進するための講座や研修会の実施、産地の課題解決のためのアドバイザー派遣、定時・定量・定質出荷の実現や収量・品質の向上を図るための環境制御機器等の導入を支援する。	活動指標	推進会議等の開催数(回)				—
								8					
			109,817	56,900	15,992								
	農産園芸課							成果指標	園芸作物産出額(億円)	930			
									環境制御技術導入累積農家戸数(戸)	50			
11	ながさきアグリノベーション技術実証事業費	(H30 新規) H30-32				普及指導員 農業者	農業に異分野の知識・技術等を導入することで、ICT等を活用した革新技術を創出し、省力化による規模拡大や品質向上により農業者の所得向上を目指す(H30-H31) ①ドローンによる防除の実証 ②フィールドサーバなどの各種センサーの活用による微気象と病害虫発生等との相互関係の検証 ③ICTを活用した圃場管理システムのモデル実証	活動指標	検討会の開催数(回)				—
								3					
			11,801	5,901	26,386								
	農産園芸課							成果指標	現地導入技術数(項目)	0			
									開発改良実証技術取組数	7			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 冬季温暖な気候を活かした生産量増大による市場占有率向上、省力機械化や軽労化、加工・業務用野菜の安定供給、集出荷・輸送体系の改善など市場・実需者ニーズに対応した露地野菜産地づくり

- ・市場の求める定時・定量・定質の野菜を供給するために集出荷施設の整備や省力機械の導入、厳寒期に安定出荷するための被覆栽培の導入などを推進してきたが、今後も産地体制づくりをさらにすすめていく必要がある。
- ・また、加工業務用産地育成協議会を設立し加工・業務用需要に対応した産地づくりをすすめてきたが、省力機械の導入による経営規模の拡大や、生産量が実需者の需要に応え切れていない品目があるなどの課題があるため、解決に向けた取り組みを今後もすすめる必要がある。
- ・省力化を図る無人ヘリ防除等の新技術の現地試験を行った。今後は、現在多様な用途で実用性が調査されているドローンについて本県での利用について検討する必要がある。
- ・農業に異分野の知識・技術等を導入することで、ICT等を活用した革新技術を創出し、省力化による規模拡大や品質向上により農業者の所得向上を目指す。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」と記載、見直しが無い場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	野菜産地イノベーション推進対策事業費	—	—	本事業の成果として野菜の産出額は順調に増加してきており、今後も引き続き、ばれいしょ「こだわり産地づくり」の推進や産地強化に向けた新規品目の導入等、本県野菜産地の更なる拡大に向け、事業効果の検証を関係団体等も含めて協議しながら、本事業を継続していく必要がある。	現状維持
3		産地総合整備対策事業費	—	—	国の強い農業づくり交付金に加え、産地パワーアップ事業を活用し、低コスト耐候性ハウスや選果選別機の導入等に取り組んでおり、平成31年度も継続して事業を実施する。	現状維持
4		全国トップ産地強化支援事業費	—	—	事業の実施については、該当地区の有無や事業効果を検証の上、必要な支援を継続して行っていく。	現状維持
5		フードクラスター構築支援事業費	—	—	県内の加工業務用産地では、たまねぎ、キャベツの規模拡大が図られ、定着化が進み、平成28年度にたまねぎで問題になったべと病対策の実施により、出荷量が増加するなど、成果が上がった。しかし、加工ほうれんそうなど品目によって、実需者のニーズに対応できていない品目もあるため、平成31年度は実証圃の設置および生産検討会や排水対策の実演会等の実施により、生産技術の向上を図り、産地拡大、機械導入のために活用できる補助事業の活用推進を図る予定である。 各産地では平成28年度に「産地育成プログラム」を策定し、生産者の技術向上を目指して①産地の課題解決のための実証圃設置など活動支援、②指導者の資質向上のための研修会の開催、③実需者ニーズに対応した新たな品目に対するニーズを把握することとしており、これまでの活動、成果を検証し、今後も、産地の目標の達成に向けた取り組みを本事業で支援を行う。	改善
8		病害虫防除対策強化事業費	—	⑧	平成28年産で全国的に大発生し、本県にも大きな被害をもたらした「たまねぎべと病」は、その後は栽培圃場の巡回による感染源となる病気苗の除去や農薬散布の徹底等により発生は抑制傾向にあるが、生産者の労力や農薬費用の削減のためにもより効果的かつ効率的な防除体系の確立が必要であるため、今後とも国の交付金事業を活用して事業を実施する。	現状維持
9		革新的農業技術対応人材育成促進事業	H30新規	—	コンピューター技術等の進展から画像解析やコンピューターのセンサー等を組み合わせた環境制御、ドローンを活用した農薬散布、異業種との融合など、革新的な技術を研究員や革新支援専門員が修得し、その成果をすみやかに農業者等へ普及していくことで、農業者の技術向上による所得向上や、軽作業化や省力化による作業性の改善等、本県農業の重要と考えている課題解決につなげていく。	現状維持
10		チャレンジ園芸1000億推進事業費	H30新規	②	平成31年度においては、環境制御技術導入効果が整理できた品目を追加する。	改善

11	取組項目 i	ながさきアグリイノベーション技術実証事業	H30新規	—	農業に異分野の知識・技術等を導入することで、ICT等を活用した革新技術を創出し、省力化による規模拡大や品質向上により農業者の所得向上を目指す。野菜では、ばれいしょにおいて2か年計画で3技術の現地実証を行う予定である。	現状維持
----	-----------	----------------------	-------	---	--	------

注：「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点